



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社RKB毎日ホールディングス
 コード番号 9407 URL <https://rkb.jp/holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画局長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

(氏名) 井上 良次

(氏名) 市川 健治

TEL 092-852-6624

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,464	△3.0	71	△78.9	162	△60.6	59	△74.3
2022年3月期第1四半期	5,634	23.8	338	—	411	—	230	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △4百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △137百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	27.06	—
2022年3月期第1四半期	105.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	47,238	35,972	74.1
2022年3月期	49,057	36,177	71.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 34,987百万円 2022年3月期 35,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,070	△0.5	1,090	△30.9	1,240	△28.4	750	△24.7	342.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	2,240,000 株	2022年3月期	2,240,000 株
2023年3月期1Q	47,842 株	2022年3月期	47,842 株
2023年3月期1Q	2,192,158 株	2022年3月期1Q	2,192,185 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. 参考情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも回復に向けた動きを見せる一方で、急激な円安や資源・エネルギー高による消費への影響が懸念されており、更には長期化が見込まれるウクライナ情勢などを要因に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、主力事業である放送事業収入は、主力商品であるテレビスポットCMの受注が景気の不透明感や物価の上昇の影響等により減収となりました。一方、システム関連事業収入は、機器販売が好調であったため増収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高54億64百万円（前年同期比 3.0%減）で減収となり、営業利益は71百万円（前年同期比 78.9%減）、経常利益は1億62百万円（前年同期比 60.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59百万円（前年同期比 74.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①放送事業

放送事業は、収入36億24百万円（前年同期比 5.2%減）、営業利益9百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

テレビ部門は、収入33億69百万円（前年同期比 5.1%減）となりました。主力商品であるスポット収入は、アルコール飲料等が前年同期を上回りましたが、自動車、食品や洗剤・トイレタリなどメーカーからの出稿が全般的に低調で7.4%減となりました。タイム収入は、女子プロゴルフトーナメント「ほけんの窓口レディース」の有観客開催や3年ぶりに野外コンサート「福岡音楽祭 音恵2022」を開催しましたが、テレビショッピング番組等が減少したため2.2%減となりました。

ラジオ部門は、収入2億55百万円（前年同期比 5.8%減）となりました。法律事務所等の出稿が前年に比べ低調でスポット収入は12.8%減、タイム収入も5.7%減となりました。

②システム関連事業

システム関連事業は、収入13億81百万円（前年同期比 19.1%増）、営業利益15百万円（前年同期比 37.0%減）となりました。大口の機器販売等で増収となったものの、S I サービス部門の売上が減少したことなどから利益面では減益となりました。

③不動産事業

不動産事業は、収入2億59百万円（前年同期比 3.1%増）、営業利益2億62百万円（前年同期比 0.7%減）とほぼ前年並みで推移しました。

④その他事業

その他事業は、収入1億98百万円（前年同期比 50.3%減）、営業損失28百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。催事部門では「ライデン国立古代博物館所蔵 古代エジプト展」、「ブルーマングループ ワールドツアー IN JAPAN 2022 福岡公演」等を開催しました。しかしながら、前年同期に比べイベントの件数が少なく、また大きな案件もなく減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、472億38百万円と前連結会計年度末と比べ18億18百万円減少しました。これは主に、回収により受取手形、売掛金及び契約資産が15億27百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、112億66百万円と前連結会計年度末と比べ16億13百万円減少しました。これは主に、支払等により流動負債のその他に含まれる未払費用が6億76百万円、未払法人税等が4億78百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、359億72百万円と前連結会計年度末と比べ2億5百万円減少しました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が1億37百万円及び株価の下落によりその他有価証券評価差額金が76百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年5月19日に公表いたしました予想数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,280	12,195
受取手形、売掛金及び契約資産	4,005	2,477
棚卸資産	207	184
その他	2,668	2,777
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	19,155	17,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,623	5,554
機械装置及び運搬具（純額）	587	533
土地	13,517	13,517
その他（純額）	2,317	2,237
有形固定資産合計	22,046	21,843
無形固定資産		
	212	195
投資その他の資産		
投資有価証券	5,209	5,138
その他	2,434	2,435
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,642	7,572
固定資産合計	29,902	29,611
資産合計	49,057	47,238
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477	380
未払法人税等	506	27
その他	3,837	2,928
流動負債合計	4,821	3,337
固定負債		
退職給付に係る負債	4,556	4,514
その他	3,500	3,414
固定負債合計	8,057	7,929
負債合計	12,879	11,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	33,808	33,670
自己株式	△184	△184
株主資本合計	34,188	34,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,014
退職給付に係る調整累計額	△85	△77
その他の包括利益累計額合計	1,005	936
非支配株主持分	984	985
純資産合計	36,177	35,972
負債純資産合計	49,057	47,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,634	5,464
売上原価	3,442	3,546
売上総利益	2,192	1,918
販売費及び一般管理費	1,853	1,846
営業利益	338	71
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	61	73
その他	12	18
営業外収益合計	74	91
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	411	162
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	411	162
法人税等	174	97
四半期純利益	236	64
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	230	59

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	236	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△380	△76
退職給付に係る調整額	6	7
その他の包括利益合計	△374	△68
四半期包括利益	△137	△4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142	△9
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	3,551	—	—	—	3,551	—	3,551
ラジオ放送	271	—	—	—	271	—	271
システム関連	—	1,160	—	—	1,160	—	1,160
その他	—	—	—	398	398	—	398
顧客との契約から生じる収益	3,823	1,160	—	398	5,382	—	5,382
その他の収益	—	—	252	—	252	—	252
外部顧客への売上高	3,823	1,160	252	398	5,634	—	5,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	21	207	361	617	△617	—
計	3,850	1,181	459	759	6,251	△617	5,634
セグメント利益又は損失(△)	263	24	264	△12	539	△201	338

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△201百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社における子会社からの収入42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△243百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	3,369	—	—	—	3,369	—	3,369
ラジオ放送	255	—	—	—	255	—	255
システム関連	—	1,381	—	—	1,381	—	1,381
その他	—	—	—	198	198	—	198
顧客との契約から生じる収益	3,624	1,381	—	198	5,204	—	5,204
その他の収益	—	—	259	—	259	—	259
外部顧客への売上高	3,624	1,381	259	198	5,464	—	5,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	24	207	404	661	△661	—
計	3,650	1,405	467	602	6,125	△661	5,464
セグメント利益又は損失(△)	9	15	262	△28	258	△186	71

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△186百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社における子会社からの収入37百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△224百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 参考情報

RKB毎日放送株式会社 売上高の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
テレビ収入	3,569	86.4	3,387	90.0	△182	△5.1
ラジオ収入	280	6.8	262	7.0	△17	△6.4
その他の収入	281	6.8	115	3.0	△165	△58.8
合計	4,131	100.0	3,766	100.0	△365	△8.8